特許協力条約

殿

発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)

511741

AUG 2 N. 2003

ASHIDA & KIMURA

出願人代理人 木村 満

あて名

〒 10-1-0054

東京都千代田区神田錦町2丁目7番地 協販ビル 2階 芦田・木村国際特許事務所

PCT見解書

(法第13条) (PCT規則66)

発送日 (日.月.年)

応答期間

19.08.03

出願人又は代理人

の書類記号

03F014-PCT

上記発送日から 2

月一十以内

国際出願番号

PCT/JP03/05334

国際出願日 (日.月.年)

25.04.03

優先日 (日.月.年)

25.04.02

Int. Cl' HO1L29/78 H01L21/336 国際特許分類(IPC)

出願人(氏名又は名称)

サンケン電気株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
2. この見解書は、次の内容を含む。 I X 見解の基礎
I 優先権
Ⅲ
IV
V X 法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解 、それを裏付けるための文献及び説明
VI
VII 国際出願の不備
Ⅷ ■ 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条(PCT規則 66.2(d))に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。 ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の 様式及び言語については、法施行規則第62条(PCT規則66.8及び66.9)を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2(PCT規則66.4)を参照すること。 補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官と の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 25.08.04 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 特許庁審査官(権限のある職員) 河口雅 英

8 4 2 1 4 M

電話番号 03-3581-1101 内線 3462

様式PCT/IPEA/408 (表紙) (1998年7月)

(添付用紙の注意書きを参照)





Ι.	J	見解の基礎				
1.			「記の出願書類に基づい 「替え用紙は、この見解		Ř6条(PCT14条)の規定に基づく命令Ⅰ とする。)	こ応答するた
	X	出願時の国際	出願書類			
		明細魯 明細書 明細魯	第 第 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提	
		請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第 第 		出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提	か
		図面 図面	第 第 第	ページ/図、 ページ/図、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求替と共に提出されたもの 付の書簡と共に提り	
		明細書の配列	表の部分 第 表の部分 第 表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求費と共に提出されたもの 付の書簡と共に提	
2.	J	上記の出願書類	質の言語は、下記に示す	場合を除くほか、この	の国際出願の言語である。	
	ال	上記の書類は、	下記の言語である		5.	
		PCT規	のために提出されたPG 則48.3(b)にいう国際公 審査のために提出された	開の言語	う翻訳文の言語 は55.3にいう翻訳文の言語	
3.	[ここ出田田原際際に出出ののの題類のの題類のの題類の題類の題類の題のでは、これの事ができます。	出願に含まれる書面によ出願と共に提出されたの、この国際予備審査(ま、この国際予備審査(ま提出した書面による配好があったる配列表に記載した配列表に記載した配列表に記載した配列表に記載した配列表	はる配列表 は気ディスクによる配 または調査)機関に提 または調査)機関に提 引表が出願時における	はり、次の配列表に基づき見解書を作成した。 別表 出された書面による配列表 出された磁気ディスクによる配列表 国際出願の開示の範囲を超える事項を含まな る配列表に記録した配列が同一である旨の関	い旨の陳述
4.			。 F記の書類が削除された 第 第 図面の第	ページ 項	· ジ/図	
5.			は、補充欄に示したよう されなかったものとして		おける開示の範囲を越えてされたものと認め 乱則70.2(c))	られるので、
			•			
1						

様式PCT/IPEA/408 (第I欄) (1998年7月)

V٠.	新規性、 る文献》		ての法第13条	e (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、A	それを裏付
1.	見解		,		
	新規性(1	1)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _		有 無
	進歩性(]	(S)	請求の範囲 請求の範囲	1-7	有 無
	産業上の和	刊用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-7	有

2. 文献及び説明

1. 請求の範囲第1項、第2項及び第7項に係る発明について

文献1には、請求の範囲第1項及び第7項に係る発明が開示されており、文献1には明記されていないが、高濃度拡散層(12)上にドレイン電極が、高濃度ソース拡散層(16)上にソース電極がそれぞれ形成されることは、当然に採用される事項である。

文献2及び文献3記載の発明において、請求の範囲第1項、第2項及び第7項に係る発明のように、N型のウェル拡散層にトランジスタを形成する構成とすることが可能であることは、例えば文献1にみらえるような周知技術から、当業者には自明な事項である。

2. 請求の範囲第3項-第6項に係る発明について

文献1-3記載の発明において、請求の範囲第3項ー第6項に係る発明のような構成とすることが可能であることは、例えば文献4-6にみられるような周知技術から、当業者には自明な事項である。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

にする。 12 「国務」は、出原人又は代表者がその国民である国の国名を記録する。 13 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記録する。 14 国名を記録する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により 表示する。

表示する。
「代現人」の間には、その氏名の記録に合わせて、その氏名の前に「弁題士」、「弁理士」
」又は「法定代理人」のうち該当するものを記録する。
(代現人によるときは本人の印は不妥とし、代理人によらないときは「代理人」の側を取けるには及ばない。
・ 各用紙においては、原則として採物、訂正、瓜ね書き及び行週別入を行ってばならない。
・ 各押紙においては、原則として採物、訂正、瓜ね書き及び行週別入を行ってばならない。
・ 本弁冊の用紙は、野品に分離し、又はとじ四十ことができるように例えばクリップ等を用

てとじる。 「あて名」は出劇人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載す ・

9 「あて名」は出劇人、代数者、代理人又は彼代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。「復代理人」の個には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうちは当するものを記載する。 1 復代理人によるとき は代理人」の 担 復代理人によるとされ代理人の印は不受とし、復代理人によらないときは「復代理人」の 担 をけるには及ばない。 2 日付は、面野紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で 汲示し、かつ、日及び月の数字のではにピリオドを付す(例えば1978年3月30日は「30、03、78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

	Art	_			
	答	弁	杏		
特許庁審查官			殿		
1 国際出版の表示					
2 . 出剧人(代表者)					
氏名 (名称)					
あて名					
国籍					
住所 .					
3 代理人					
氏名					
あて名					
4 通知の日付					
5 谷弁の内容					
5 添付容類の目録					

(個等)
1 法前6条の規定による命令に表づき補正をするときは扱知を「手段補正符(抬頁6条の規定による命令に表づく補正)」とし、法項11条の規定により補正をするときは「手段補正符(指頁6条の規定による命令に基づく補正)」とし、法項11条の規定により補正をするときは「手段補正をするときは「手段補正をするときは「手段補正をするときは「手段補正なりをは」を対している。 第1項の規定による相定)」とし、第27条の3前1項の規定による相定しまる。 第27条の3前1項の規定による相定しまる。 第27条の3前1項の規定による右令に基づく補正り」とし、第27条の3前1項の規定による命令に基づく有法の1条の3前3項の規定によるの中に基づく補定り」とし、第3項の規定による命令に基づくでは、2000年を受け、2000年を使け、2000年を使け、2000年を使け、2000年を使け、2000年を使り、2000

5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した差替え用紙を取付する。
イ 新たに請求の範囲を迫加するときは、その適加する前求の範囲に補正前の節求の範囲の過程ののに付した費号を「〇(通加)」のように記載する。
ロ いずれかの簡求の範囲を削除するときには、その制除する前求の範囲に付されている番号を「〇(開除」)」のように記載する。
ハ 即求の範囲の数を増減せずに適正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「〇(植正徳)」のように記載する。
6 第60条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、次の質別で記載する。
イ 「7 條件登別の目録」の類に次のように記載する。
5 帳件登別の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキンブルディスクを 15に従って記載する。 (文例) 磁粒板 や許庁及官 及 本審に指付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明却むに 記録した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を従更したも のでないことを関述します。 平成 年 月 日 平成 年 月 国際出願の設示 5 氏名おしいは日からにデーターである。 する。 3 「国籍」は、出版人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。 3 「住所」は、出版人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。 4 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本版及び英斯により表 デース ボする。 2 「代現人」の間には、その氏名の配位に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」 又は「法定代理人」のうち該当するものを配収する。 3 代理人によるときは本人の印は不奨とし、代理人によらないときは「代理人」の間を設ける には及ばない。 ・各川紙においては、原則として採用、訂正、 血ねむき及び行問却入を行ってはならない。 手統袖正容の用紙は、容易に分離し、又はとじ直げことができるように例えばクリップのを 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを配象する 27 「復代理人」の欄には、その氏名の記録に合わせて、その氏名の前に「赤磯士」又は「非理士」のうち談当するものを記録する。
28 彼代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「彼代理人」の相を設けるには及ばない。
29 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び収しいての数数から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で扱い、かつ、日及び月の数字の彼にピリオドを付す(例えば1978年3月30日は「30.03.78」)。他の紀元又は眉を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー時による日付を併むする。

